

三井住友・DCつみたて NISA・全海外株 インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

日経新聞掲載名：DC積N外株

2023年12月1日から2024年12月2日まで

第 **14** 期 決算日：2024年12月2日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは各マザーファンドへの投資を通じて、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	57,290円
純資産総額(期末)	272,944百万円
騰落率(当期)	+29.7%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

[閲覧方法] <https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	44,167円
期末 (既払分配金0円(税引前))	57,290円
騰落率 (分配金再投資ベース)	+29.7%

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式、新興国の株式、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券に投資し、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 世界的な長期金利の低下に加えて、景気のソフトランディング(軟着陸)への期待が高まったこと
- AI(人工知能)関連を中心に半導体銘柄の業績成長への期待から株式市場が上昇したこと
- 堅調な株価動向などを背景に、米ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- 米国の大統領選をめぐる不透明感や景気に対する警戒感などから、株式市場で売り圧力が強まったこと
- 米国でのトランプ次期政権による関税政策が欧州景気に悪影響を与えるとの観測などから、ユーロが対円で下落したこと

1万口当たりの費用明細(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	144円	0.276%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は52,126円です。
(投信会社)	(63)	(0.122)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(58)	(0.111)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(23)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.014	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.012)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	4	0.008	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(4)	(0.008)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	22	0.043	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(19)	(0.036)	
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他)	(2)	(0.005)	
合計	178	0.341	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

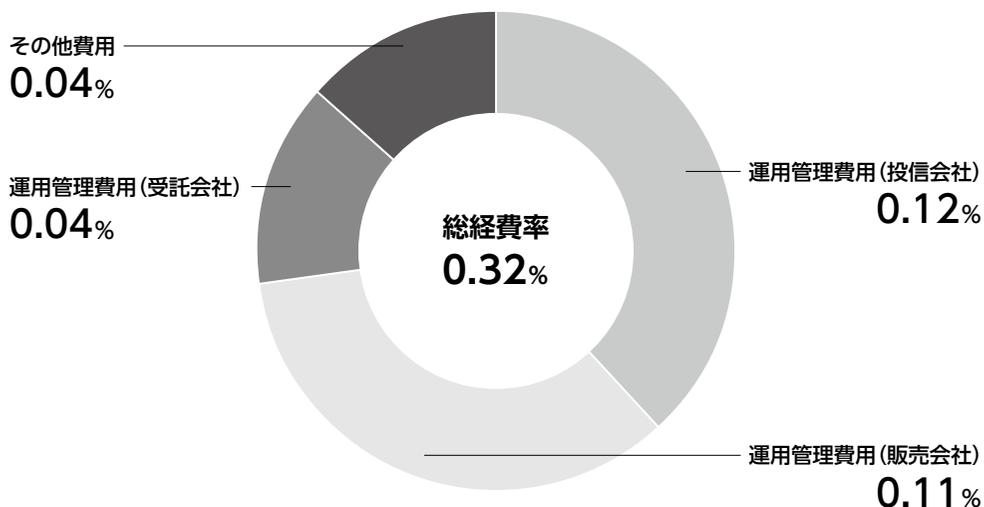
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

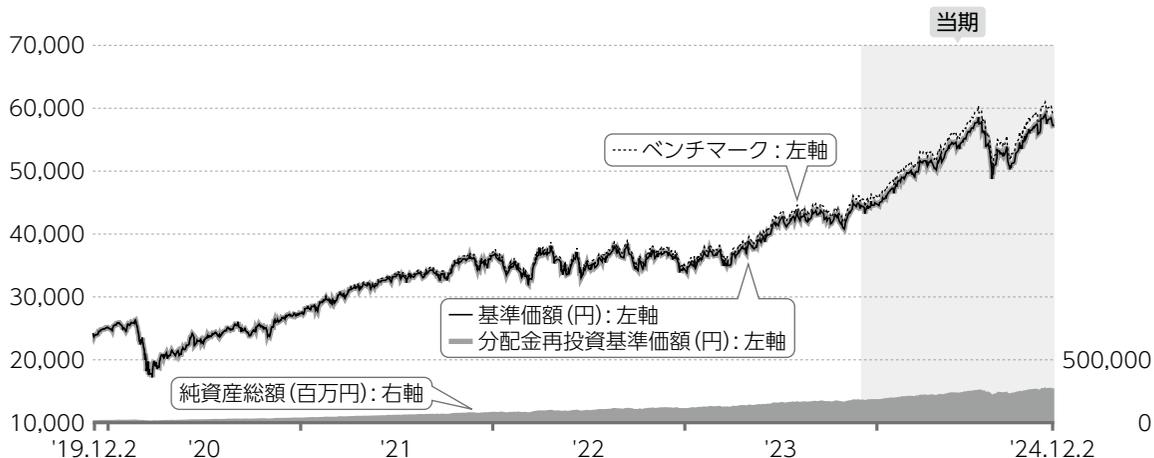
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.32%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年12月2日から2024年12月2日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年12月2日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.12.2 決算日	2020.11.30 決算日	2021.11.30 決算日	2022.11.30 決算日	2023.11.30 決算日	2024.12.2 決算日
基準価額	(円)	24,218	26,620	35,259	36,612	44,167	57,290
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	9.9	32.5	3.8	20.6	29.7
ベンチマーク騰落率	(%)	—	10.6	33.5	4.5	21.4	30.6
純資産総額	(百万円)	20,692	38,685	80,718	121,540	183,332	272,944

投資環境について(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

先進国株式・新興国株式ともに上昇しました。為替市場では、米ドルが対円で上昇し、ユーロが対円で下落、新興国通貨はまちまちな動きとなりました。

先進国株式市場

12月にかけては、米国で利下げ期待の高まりなどから長期金利が低下し、グローバル株式市場は堅調でした。2024年に入って以降も、AI関連など情報技術銘柄を中心とした米国の主要企業への業績期待や、景気がソフトランディングするとの見方などから、株式市場は上昇基調が続きました。

7月から8月にかけては、米国の大統領選をめぐる不透明感や景気に対する警戒感などから売り圧力が強まりました。しかし、欧米中央銀行による利下げ期待や米国の主要企業の業績に対する安心感もあって、株式市場は回復しました。FRB(米連邦準備制度理事会)が9月の0.50%の利下げに続き11月にも追加利下げを行い、ECB(欧州中央銀行)も9月、10月と連続して利下げを実施したことは、買い安心感を高めました。

11月に行われた米国の大統領選では共和党のトランプ候補が勝利し、減税や財政拡大、規制緩和の期待から、米国を中心にグローバル株式市場は期末にかけて堅調でした。

新興国株式市場

香港や中国市場は、期初から1月中旬まで、中国のデフレ懸念の強まりや米中関係のさらなる悪化懸念などから、下落しました。その後は、人民銀行(中国の中央銀行)による金融緩和策や不動産市場のテコ入れ策の発動により反転し、上昇基調となりました。しかし、中国景気の先行き不透明感が高まると、緩やかな下落基調となりました。9月半ば以降は、人民銀行が銀行の預金準備率や主要政策金利を引き下げたことに加え、低迷する不動産市場を受けて既存の住宅ローンの借入金利の引き下げや住宅購入に関する追加的な規制緩和策が発表されたことにより、上昇しました。加えて、株式市場を支援する目的で株式安定化基金の創設などの流動性供給方針が示されたことも、好感されました。

台湾市場は、世界的なAI(人工知能)関連市場の成長期待を背景に大幅に上昇しました。韓国市場は、期初から6月頃まではITや機械関連企業などが堅調だったものの、7月以降は世界的なEV(電気自動車)市場の成熟化懸念などから、車載電池など

サプライチェーン(供給網)への調整圧力が高まったことに加えて、メモリ半導体の需給緩和観測などから下落しました。インドは、人口増を背景とした内需主導の景気回復への期待、およびモディ政権による経済政策の継続に対する安心感から、9月下旬までの期間を中心に上昇しました。

東南アジア市場は、総じて、米国や中国の景気や政策の動向に敏感な値動きとなりました。特に7月中旬以降、米国など世界的な景気減速懸念で下落しましたが、8月上旬には米国の利下げ期待の高まりと9月には中国の政策対応を好感して上昇しました。特にシンガポールの上昇が顕著でした。

為替市場

米ドル・円は、期を通じて見ると米ドル高・円安となりました。2024年に入って以降、米ドルは堅調な株価動向などを背景に対円で上昇しました。夏場には、FRBに

よる利下げ観測の後退や日本銀行による追加利上げを受けて下落する局面がありました。しかし期末にかけては、11月の米大統領選でのトランプ候補の勝利などを受けて、米ドル高・円安となりました。

ユーロ・円は、期を通じて見るとユーロ安・円高となりました。1月から7月前半にかけては、日銀による緩和的な金融政策の継続期待などを背景に、ユーロ高・円安が進行しました。7月後半からは、米ドル安・円高につられてユーロも対円で下落しました。その後は、米国でのトランプ次期政権による関税政策が欧州景気に悪影響を与えるとの観測などから、ユーロは対円で方向感の無い動きとなりました。

新興国通貨は対円で概ね米ドル・円に沿った動きとなりましたが、期を通じては、通貨によって騰落率はまちまちでした。タイバーツは対円で上昇しましたが、韓国ウォンや台湾ドルは対円で下落しました。

ポートフォリオについて(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

当ファンド

期末のマザーファンドへの配分比率は、「外国株式インデックス・マザーファンド」が約90%、「エマーGING株式インデックス・マザーファンド」が約10%となっていま

す。(対純資産総額比)

外国株式インデックス・マザーファンド

●株式組入比率

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成

果を目指し、株式組入比率は期を通じて概ね100%（投資信託証券、先物含む）を維持しました。

日々の追加設定・解約による資金変動に対しては、売買にかかるコストなどを勘案し、株式先物取引を利用した組入比率の調整を実施してトラッキングエラー（ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離）を低く抑えました。

また2、5、8、11月末のMSCIコクサイ・インデックスの定期銘柄見直しに応じて、ポートフォリオの修正を行いました。

エマージング株式インデックス・マザーファンド

●株式組入比率

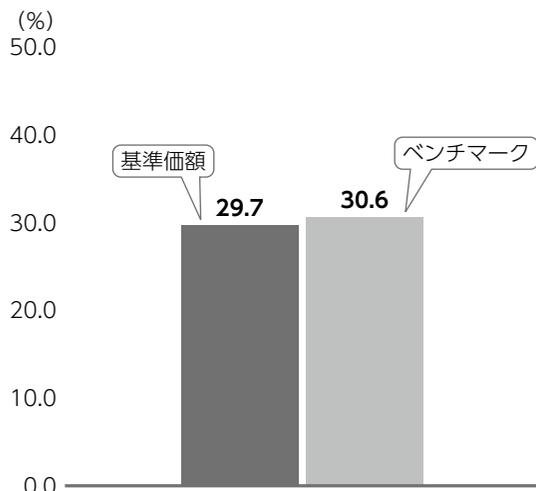
期を通じて、株式、投資信託証券および先物の組入れにより、実質株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

●運用経過

日々の追加設定・解約による資金変動には株式指数先物取引を利用し、実質株式組入比率の調整を行い、トラッキングエラー（ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離）を低く抑えました。

ベンチマークとの差異について（2023年12月1日から2024年12月2日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+29.7% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+30.6%を0.9%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬が生じたこと
- 売買コスト、保管費用等の支払いが生じたこと
- 配当に対する現地源泉税が生じたこと

分配金について (2023年12月1日から2024年12月2日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第14期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	47,289

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式、新興国の株式、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券に投資し、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

マザーファンドへの配分比率は、原則としてそれぞれがベンチマークとする株価指数(インデックス)の時価総額の比率とします。

外国株式インデックス・マザーファンド

引き続き、MSCIコクサイ・インデッ

クス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。流動性や信用リスクに懸念のある銘柄を除き、個別銘柄においてもベンチマーク時価ウェイトに沿った投資を行い、トラッキングエラーを抑制します。

また、株式組入比率(投資信託証券、先物含む)を概ね100%程度に保つことを基本とします。

エマージング株式インデックス・マザーファンド

引き続き、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、株式組入比率(投資信託証券、先物含む)を概ね100%程度に保つことを基本とします。

3 お知らせ

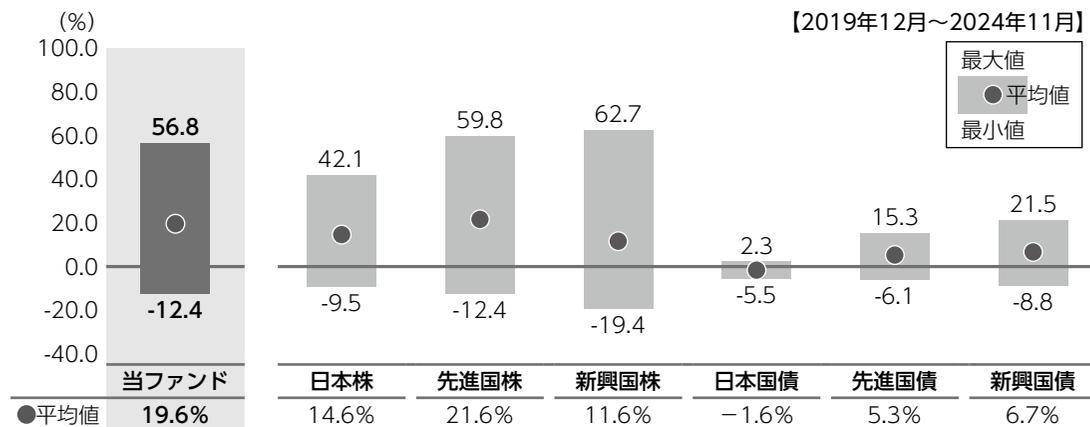
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	無期限(設定日：2011年4月18日)
運用方針	各マザーファンドへの投資を通じて、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
主要投資対象	<p>外国株式インデックス・マザーファンド 日本を除く世界各国の株式</p> <p>エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国の株式、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券</p>
当ファンドの運用方法	<p>■主として日本を除く先進国の株式、新興国の株式(預託証書(DR)、株式の値動きに連動する有価証券を含みます。)、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券に投資します。</p> <p>■MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	<p>当ファンド</p> <p>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外国株式インデックス・マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>エマージング株式インデックス・マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>
分配方針	<p>■年1回(原則として毎年11月30日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
	<p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

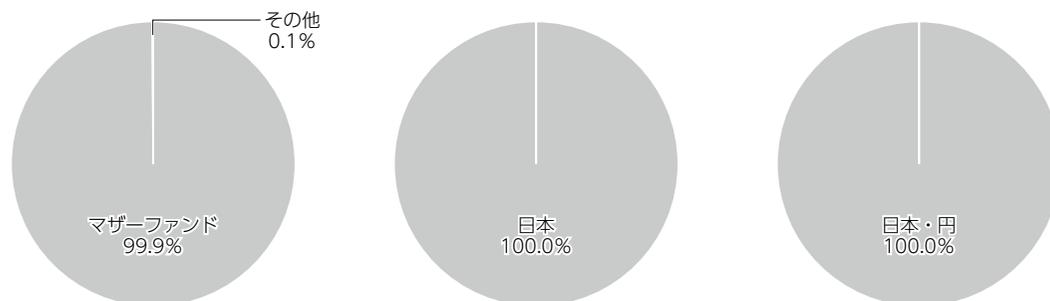
当ファンドの組入資産の内容(2024年12月2日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
外国株式インデックス・マザーファンド	89.8%
エマーシング株式インデックス・マザーファンド	10.1%
コールローン等、その他	0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第14期末 2024年12月2日
純資産総額 (円)	272,944,016,090
受益権総口数 (口)	47,642,575,158
1万口当たり基準価額 (円)	57,290

※当期における、追加設定元本額は9,934,595,786円、解約元本額は3,801,478,041円です。

組入上位ファンドの概要

外国株式インデックス・マザーファンド(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位:円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式) (先物・オプション) (投資信託証券)	5	(4) (1) (0)
有価証券取引税	(株式) (投資信託証券)	6	(6) (0)
その他費用	(保管費用) (その他)	30	(27) (3)
合計		41	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

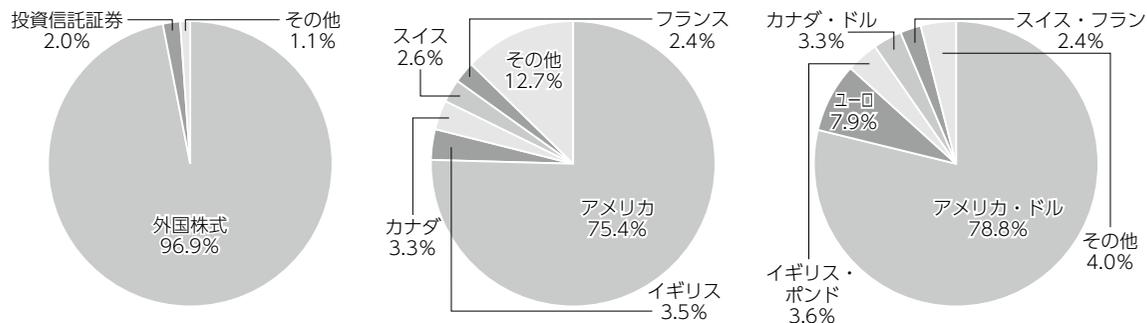
(基準日:2024年12月2日)

銘柄名	業種	組入比率
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.2%
2 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	4.9%
3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.4%
4 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9%
5 META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.8%

銘柄名	業種	組入比率
6 TESLA INC	自動車・自動車部品	1.4%
7 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.4%
8 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.2%
9 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	1.0%
10 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.0%
全銘柄数		1,208銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。
※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。
※外国株価指数先物を1.7%買建てしています。
※基準日は2024年12月2日現在です。

エマージング株式インデックス・マザーファンド(2023年12月1日から2024年12月2日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	18	(14)
	(先物・オプション)		(2)
	(投資信託証券)		(1)
有価証券取引税	(株式)	4	(4)
	(投資信託証券)		(0)
その他費用	(保管費用)	20	(17)
	(その他)		(3)
合計		41	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

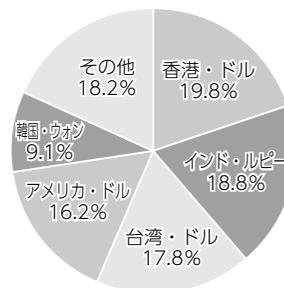
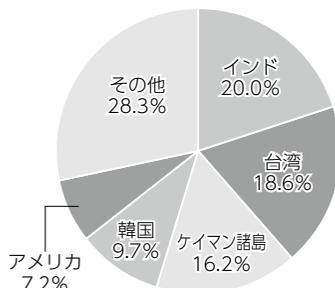
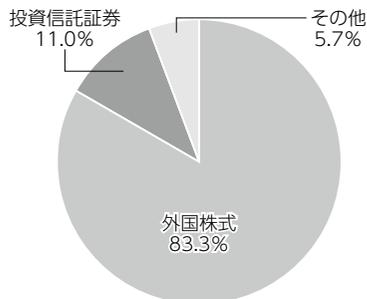
(基準日：2024年12月2日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.3%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	4.1%
3	CHINAAMC ETF SERIES - CH-CNY	金融サービス	3.9%
4	ISHRS MSCI SAUDI ARABIA ETF	—	3.8%
5	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
6	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	2.2%
7	HDFC BANK LIMITED	銀行	1.5%
8	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	1.3%
9	ISHARES MSCI UAE ETF	—	1.2%
10	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	1.1%
	全銘柄数	768銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※外国株価指数先物を7.5%買建てしています。

※基準日は2024年12月2日現在です。